

平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月13日

上場会社名 ナトコ株式会社
 コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長・生産企画部長 (氏名) 山本豊 TEL 0561-32-2285
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月25日 配当支払開始予定日 平成30年1月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	15,805	6.4	1,461	23.1	1,615	63.5	1,086	81.6
28年10月期	14,852	△0.4	1,187	27.0	987	△6.6	598	△1.3

(注) 包括利益 29年10月期 1,394百万円 (408.0%) 28年10月期 274百万円 (△66.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	144.07	—	6.5	7.6	9.2
28年10月期	79.36	—	3.8	4.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 一百万円 28年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	22,300	17,197	77.1	2,279.74
28年10月期	20,456	15,998	78.2	2,120.82

(参考) 自己資本 29年10月期 17,197百万円 28年10月期 15,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	1,328	△1,362	△204	5,995
28年10月期	1,342	△875	△204	6,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	12.00	—	14.00	26.00	196	32.8	1.2
29年10月期	—	12.00	—	18.00	30.00	226	20.8	1.4
30年10月期(予想)	—	14.00	—	16.00	30.00		22.2	

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	6.6	700	7.5	710	△0.6	470	3.0	62.31
通期	16,600	5.0	1,500	2.6	1,520	△5.9	1,020	△6.1	135.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）耐塗可塗料化工（青島）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	8,144,400株	28年10月期	8,144,400株
29年10月期	600,920株	28年10月期	600,920株
29年10月期	7,543,480株	28年10月期	7,543,480株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は個人消費を中心に堅調さを維持し、欧州、アジアも緩やかな景気回復が続きました。一方、わが国経済においては、企業収益や雇用情勢の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に加え、業務全般の効率化や生産性の向上によるコスト削減に努めるとともに、引き続き販路拡大に向け国内外で営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,805百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,461百万円（前年同期比23.1%増）となりました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、在外連結子会社に対する外貨建貸付金の為替差益の計上（前年同期は為替差損を計上）により、経常利益1,615百万円（前年同期比63.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,086百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、開発を進めてきた新製品の受注が増加したこと、またユーザーの環境意識の高まりにより環境対応型製品が堅調であったことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。外装建材用塗料分野では、大手ユーザーへの出荷量が伸びたことや、金属建材向けの受注が増加したことで売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,256百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は1,467百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

② ファインケミカル事業

電子材料向けコーティング剤が堅調に推移したことに加え、情報端末向け製品が中国で新規案件に採用されたことにより、売上高は前年同期に比べ大きく増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,676百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は251百万円（前年同期比204.4%増）となりました。

③ シンナー事業

一部大手ユーザーで生産拠点の海外移転による受注減があったものの、積極的な営業活動で新規ユーザーを獲得した結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当連結会計年度の売上高は3,871百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は294百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は15,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,395百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が562百万円、有価証券が866百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が267百万円、機械装置及び運搬具（純額）が520百万円、投資有価証券が195百万円増加したものの、建設仮勘定が526百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,844百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ600百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が337百万円、未払法人税等が204百万円増加したことによるものであります。固定負債は758百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が62百万円増加したものの、退職給付に係る負債が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は17,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を1,086百万円計上、その他有価証券評価差額金146百万円、為替換算調整勘定135百万円の増加、剰余金の配当により196百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.1%（前連結会計年度末は78.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より234百万円減少し、当連結会計年度末には5,995百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,328百万円(前年同期は1,342百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,608百万円、減価償却費552百万円、仕入債務の増加335百万円による資金の増加と売上債権の増加587百万円、法人税等の支払359百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,362百万円(前年同期は875百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入5,134百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出712百万円、有価証券及び信託受益権の取得による支出5,800百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、204百万円(前年同期は204百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払196百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率(%)	67.9	77.1	76.6	78.2	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	45.1	34.7	35.3	33.3	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.2	27.8	13.9	12.1	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50,665	21,551	5,778	67,590	10,418

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等が危惧されるものの、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。一方、原材料価格に大きな影響を与えるナフサ価格が前連結会計年度末より上昇に転じており、今後、企業収益を圧迫することが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発を行うとともに、生産性の向上や業務全般の効率化によりコスト競争力を高めてまいります。

また、国内市場でのシェア拡大に注力するとともにグローバル展開を更に強化していくことが不可欠であり、中国、東南アジアを中心としたアジア地域において市場の動向を的確に捉え、海外市場での業績拡大を目指してまいります。

次期の業績見通しは、売上高16,600百万円(当連結会計年度比5.0%増)、営業利益1,500百万円(当連結会計年度比2.6%増)、経常利益1,520百万円(当連結会計年度比5.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,020百万円(当連結会計年度比6.1%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,498,062	6,275,345
受取手形及び売掛金	4,521,473	5,084,397
電子記録債権	241,816	281,327
有価証券	200,000	1,066,180
商品及び製品	865,277	1,055,250
仕掛品	33,965	35,362
原材料及び貯蔵品	429,361	531,412
繰延税金資産	107,099	128,640
信託受益権	600,000	400,000
その他	221,040	256,348
貸倒引当金	△4,664	△5,122
流動資産合計	13,713,432	15,109,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568,561	2,835,766
機械装置及び運搬具(純額)	949,871	1,469,910
土地	1,737,249	1,737,249
建設仮勘定	538,843	12,120
その他(純額)	132,499	136,002
有形固定資産合計	5,927,026	6,191,049
無形固定資産	197,054	190,908
投資その他の資産		
投資有価証券	446,844	642,638
繰延税金資産	23,947	14,610
その他	149,055	153,541
貸倒引当金	△1,208	△1,538
投資その他の資産合計	618,638	809,252
固定資産合計	6,742,719	7,191,210
資産合計	20,456,152	22,300,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,101	2,921,271
未払金	391,327	387,580
未払法人税等	159,384	363,568
繰延税金負債	430	—
賞与引当金	242,660	253,458
役員賞与引当金	34,630	34,300
その他	332,014	384,651
流動負債合計	3,744,548	4,344,830
固定負債		
繰延税金負債	58,413	120,894
役員退職慰労引当金	281,569	280,820
退職給付に係る負債	191,645	156,651
その他	181,601	199,985
固定負債合計	713,229	758,351
負債合計	4,457,777	5,103,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	11,027,213	11,917,905
自己株式	△516,252	△516,252
株主資本合計	15,453,839	16,344,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,603	324,118
為替換算調整勘定	398,607	534,006
退職給付に係る調整累計額	△31,675	△5,483
その他の包括利益累計額合計	544,535	852,641
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,998,374	17,197,172
負債純資産合計	20,456,152	22,300,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	14,852,314	15,805,013
売上原価	11,116,276	11,709,574
売上総利益	3,736,037	4,095,438
販売費及び一般管理費	2,548,731	2,633,906
営業利益	1,187,306	1,461,532
営業外収益		
受取利息	3,403	2,641
受取配当金	9,252	11,666
為替差益	—	108,949
受取ロイヤリティー	10,000	10,000
その他	23,828	35,010
営業外収益合計	46,484	168,267
営業外費用		
支払利息	19	127
売上割引	10,608	10,989
為替差損	224,941	—
その他	10,365	3,522
営業外費用合計	245,935	14,640
経常利益	987,855	1,615,159
特別利益		
固定資産売却益	47,632	1,897
投資有価証券売却益	—	772
補助金収入	18,874	21,024
特別利益合計	66,507	23,695
特別損失		
固定資産処分損	7,167	9,194
固定資産圧縮損	18,037	20,767
特別損失合計	25,205	29,962
税金等調整前当期純利益	1,029,157	1,608,893
法人税、住民税及び事業税	408,754	540,973
法人税等調整額	21,783	△18,902
法人税等合計	430,537	522,071
当期純利益	598,620	1,086,821
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	598,620	1,086,821

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	598,620	1,086,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,787	146,515
為替換算調整勘定	△336,968	135,399
退職給付に係る調整額	△23,854	26,191
その他の包括利益合計	△324,035	308,106
包括利益	274,584	1,394,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,584	1,394,928
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,624,724	△516,252	15,051,350
当期変動額					
剰余金の配当			△196,130		△196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			598,620		598,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	402,489	—	402,489
当期末残高	1,626,340	3,316,538	11,027,213	△516,252	15,453,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	140,815	735,575	△7,820	868,570	—	15,919,920
当期変動額						
剰余金の配当						△196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益						598,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,787	△336,968	△23,854	△324,035	—	△324,035
当期変動額合計	36,787	△336,968	△23,854	△324,035	—	78,454
当期末残高	177,603	398,607	△31,675	544,535	—	15,998,374

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	11,027,213	△516,252	15,453,839
当期変動額					
剰余金の配当			△196,130		△196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,086,821		1,086,821
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	890,691	—	890,691
当期末残高	1,626,340	3,316,538	11,917,905	△516,252	16,344,530

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	177,603	398,607	△31,675	544,535	—	15,998,374
当期変動額						
剰余金の配当						△196,130
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,086,821
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	146,515	135,399	26,191	308,106	—	308,106
当期変動額合計	146,515	135,399	26,191	308,106	—	1,198,798
当期末残高	324,118	534,006	△5,483	852,641	—	17,197,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029,157	1,608,893
減価償却費	486,256	552,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,232	788
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,787	△25,659
受取利息及び受取配当金	△12,656	△14,307
支払利息	19	127
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△772
固定資産処分損益(△は益)	5,803	9,189
固定資産売却損益(△は益)	△46,268	△1,892
固定資産圧縮損	18,037	20,767
為替差損益(△は益)	200,834	△79,529
売上債権の増減額(△は増加)	513,931	△587,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,653	△265,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△283,194	335,632
補助金収入	△18,874	△21,024
その他	△7,944	90,192
小計	1,930,312	1,621,295
利息及び配当金の受取額	12,902	14,357
利息の支払額	△19	△127
法人税等の還付額	290	52,419
法人税等の支払額	△600,734	△359,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,751	1,328,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△397,854	△224,200
定期預金の払戻による収入	606,856	212,600
有価証券の取得による支出	△1,300,000	△3,800,000
有価証券の償還による収入	1,200,000	2,933,819
信託受益権の取得による支出	△1,900,000	△2,000,000
信託受益権の売却による収入	1,700,339	2,200,191
有形固定資産の取得による支出	△955,480	△712,353
有形固定資産の売却による収入	105,377	3,376
無形固定資産の取得による支出	△13,332	△2,410
無形固定資産の売却による収入	63,776	—
投資有価証券の取得による支出	△1,747	△1,946
投資有価証券の売却による収入	—	10,910
差入保証金の差入による支出	△94	△1,212
差入保証金の回収による収入	662	1,854
補助金の受取額	18,874	21,024
その他	△2,880	△3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,504	△1,362,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△195,957	△196,173
その他	△8,720	△8,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,678	△204,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,591	3,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,976	△234,317
現金及び現金同等物の期首残高	6,001,286	6,230,262
現金及び現金同等物の期末残高	6,230,262	5,995,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 耐塗可精細化工(青島)有限公司
 NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.
 巴興業株式会社
 有限会社豊川シーエムシー
 有限会社アイシー産業

前連結会計年度において連結子会社であった耐塗可塗料化工(青島)有限公司は、同じく連結子会社である耐塗可精細化工(青島)有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可精細化工(青島)有限公司	12月31日 *1
有限会社アイシー産業	9月30日 *2

*1: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

*2: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

製品、半製品、原材料、仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「シンナー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「シンナー事業」は、純品シンナー・リサイクルシンナーの製造販売を行っております。

なお、当連結会計年度より「塗料事業」に含めておりました樹脂素材分野を「ファインケミカル事業」に含めるよう変更しております。

これは、当社グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点からセグメントについて再考した結果、取扱製品の特性が類似する「ファインケミカル事業」に含めるのが適切であると判断したことによるものであります。

前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額につきましては、セグメント区分変更後の金額に置き換えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,865,994	1,317,270	3,669,049	14,852,314	—	14,852,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,092	2,671	211,312	222,075	△222,075	—
計	9,874,086	1,319,941	3,880,362	15,074,390	△222,075	14,852,314
セグメント利益	1,210,277	82,751	416,420	1,709,450	△522,143	1,187,306
セグメント資産	8,950,561	1,212,225	2,965,559	13,128,346	7,327,805	20,456,152
その他の項目						
減価償却費	291,803	58,474	88,829	439,107	47,148	486,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,352	8,191	775,242	906,787	21,649	928,437

(注) 1. セグメント利益の調整額△522,143千円は、セグメント間取引消去24,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,918千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,256,825	1,676,940	3,871,247	15,805,013	—	15,805,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,628	6,565	239,937	289,131	△289,131	—
計	10,299,454	1,683,505	4,111,184	16,094,144	△289,131	15,805,013
セグメント利益	1,467,704	251,937	294,448	2,014,089	△552,556	1,461,532
セグメント資産	9,562,082	1,529,339	3,406,950	14,498,372	7,801,981	22,300,354
その他の項目						
減価償却費	274,566	58,524	172,124	505,215	46,880	552,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,711	14,382	488,260	630,354	27,791	658,146

- (注) 1. セグメント利益の調整額△552,556千円は、セグメント間取引消去29,981千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△582,538千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
13,721,459	1,073,890	56,964	14,852,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
4,442,308	1,441,024	43,692	5,927,026

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	3,211,870	塗料事業

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
14,279,964	1,392,327	132,721	15,805,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
4,671,337	1,478,872	40,839	6,191,049

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	3,390,950	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額 2,120円82銭	1株当たり純資産額 2,279円74銭
1株当たり当期純利益金額 79円36銭	1株当たり当期純利益金額 144円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,998,374	17,197,172
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,998,374	17,197,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,543,480	7,543,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	598,620	1,086,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	598,620	1,086,821
期中平均株式数(株)	7,543,480	7,543,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

常務取締役 山本 豊 (現 取締役 経営管理部長・生産企画部長)

③ 就任予定日

平成30年1月25日

(2) その他

販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	10,256,825	4.0
金属用塗料 (千円)	5,022,850	5.0
内装建材用塗料 (千円)	1,101,796	△2.8
外装建材用塗料 (千円)	3,943,986	4.4
その他 (千円)	188,192	11.3
ファインケミカル事業 (千円)	1,676,940	27.3
シンナー事業 (千円)	3,871,247	5.5
合計 (千円)	15,805,013	6.4

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に読み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。